一般質問ダイジェスト

市政の？を問いました

議員と行政のQ&A

認知症対策について

問 2025年問題がクローズアップされている。課題や認識について見解はどうか。

答 団塊世代が後期高齢者に到達する。三条市では2021年がピークとなり、高齢化率は32・3％となる。高齢者の社会参画の促進などさまざまな施策の展開を考えている。

問 認知症施策について、さんちゃん健康体操や認知症サポーター養成講座の状況はどうか。

答 健康体操は、延べ参加者数は3万5525人で計画値を上回っている。サポーター養成講座については、延べ2241回、6709人で第6期計画値を上回っている。

問 高齢ドライバーの事故防止の取り組みはどうか。

答 交通安全啓発のため戸別訪問やパンフレット、チラシの配布を通じて事故防止に努めている。

問 靴ステッカーによる見守り事業の状況はどうか。

答 申請後、1週間程度で交付している。認知症への市民の理解を深める取り組みを進めている。

靴ステッカー

がん対策について

問 学校でのがん教育を推進してはどうか。

答 がんを正しく理解すること、健康や命の大切さを主体的に考えることを大事にしている。

看護教育について

問 平成32年開校を予定している3年制の看護教育について、どのような教育理念をもった学校にするのか。

答 看護教育に関しては、専門の立場で教育理念は打ち出されるものと考える。市として看護系高等教育機関の理念は、地域の安寧な日常生活に資する地域医療体制は地域人材の中から育み、守り抜いていくこととしたい。

看護教育の現状を知る冊子

B型肝炎ワクチンについて

問 10月から定期接種となった。実施状況はどうか。

答 10月のみの状況で、接種対象265人のうち1回接種した人が201人、2回接種した人が7人、合計208人。市から定期接種委託医療機関に対し、対象者が定期接種期間内に接種が確実に完了できるよう配慮願いたい旨の協力依頼をしているところである。

子育て世代包括支援システムについて

問 市の妊娠期間相談体制、産前・産後サポート、産後ケアの取り組みはどうか。

答 妊娠期から子育て期を通して切れ目のない支援を行うのが、三条市においては子どもの育ちサポートセンターである。小学校区単位に地区担当保健師を配置し、医療機関と連携している。

子育て支援について 子ども医療費助成せめて近隣並みに！

問 市の子ども医療費助成は大きく改善してきたが、県内の自治体の中で最下位だ。せめて近隣並みに拡充してはどうか。

災害対策について

答 近隣市町村の助成の現状、市の財政状況を総合的に勘案している。中学校卒業まで助成すると毎年3500万円の上乗せが必要。慎重に考えざるを得ない。

問 奨学金の返済で自己破産に陥る若者が増大している。有利子の奨学金が圧倒的な現状にある中、市の奨学金制度を拡充できないか。

答 困る方が非常に多くなっているのは理解しているが、現状を維持していく。

問 防災会議を開催したと聞くが、新たな災害時の情報伝達はどのように考えるか。

答 本年1月のような大雪は災害と捉え防災行政無線、道路の渋滞などHPやメール、ラジオなどで知らせることとした。

問 防災行政無線が聞こえないという声が多々ある。防災行政無線と同じ内容を知らせるラジオを希望する市民に安価に頒布してはどうか。

答 防災行政無線が鳴った段階で情報収集を図っていただきたい。ラジオの頒布は考えていない。

農業施策について

問 農業を基幹産業の一つに位置付けているのか。平成30年から政府による生産調整が廃止されるが主食用米は、主食用米からの転換が比較的容易だが保管施設の整備も必要。

答 農業は、食糧を供給している大切な産業であり、国土の保全など多面的な機能も有している。重要な基幹産業の一つとして認識している。飼料用米については、従来通り支援をしていきたい。

独立開業資金融資制度の創設を

問 数多くの事業者が存在し地域経済を発展させていくため、独立開業資金の融資制度を創設したらどうか。

答 日本政策金融公庫の新創業融資は、低利で使い勝手が良い。市は、金融機関の開業資金融資に利子補給を始めた。融資制度の創設は考えていない。

剪定枝チップの活用を

問 平成27年から緑のリサイクルセンターへの搬入が無料になり、持ち込まれる量が増加している。剪定枝を処理した堆肥の活用を進めるべき。

答 剪定枝1234トンの搬入に対し、堆肥としての搬出は469トンと約38％である。堆肥の活用方法についても検討をしていきたい。

剪定枝チップ

保育所の年度内待機児童について

問 待機児童解消の取り組みは。

答 年度当初に保育士を確保する。

鳥インフルエンザへの対応

問 市内の飼育鶏数と対策は。

答 総数は11万5000羽。対応策を整備し、危機管理体制を構築している。

宿泊温泉施設誘致について

問 投資効果については。

答 既存事業者と一体となり、相乗的な効果が得られると考えているが誘致自体、温泉調査の結果次第。

イクボス宣言について

問 近隣でも取り組みが広まっている。三条市における対応は。

答 市では子育て応援宣言市民運動を実施し、育ボスについても趣旨は網羅しているので宣言は必要ない。